

～ 平成 29 年度以降の検査の合理化・効率化に関する関係者の意見の概要 ～

1 関係府省主催の意見交換会

(1)開催日・会場

福島会場	平成 29 年 1 月 30 日 (月)	ビッグパレットふくしま
東京会場	平成 29 年 2 月 2 日 (木)	全電通労働会館
大阪会場	平成 29 年 2 月 17 日 (金)	C I V I 研修センター新大阪東

(2)来場者

福島会場	78 人 (消費者 15 人、生産者 2 人、食品関連事業者 6 人、行政 39 人、その他 16 人)
東京会場	149 人 (消費者 24 人、生産者 2 人、食品関連事業者 56 人、行政 41 人、その他 26 人)
大阪会場	63 人 (消費者 17 人、生産者 1 人、食品関連事業者 17 人、行政 22 人、その他 6 人)
計	290 人 (消費者 56 人、生産者 5 人、食品関連事業者 79 人、行政 102 人、その他 48 人)

(3)意見交換会の形式

- ・学識・行政からの資料説明の後、パネルディスカッション及び来場者との意見交換

(4)パネリスト・会場からの意見

福島会場

- ・栽培/飼養管理が可能なものと困難なもので分類することは必要だと思う。
- ・検出される要因を周知徹底してからでないと、一般消費者の理解は得られない。 等

東京会場

- ・検査するなら微生物、ノロウイルスなどもっとリスクの高いものを検査して欲しい。
- ・検査を止めて安全でない食品が出回る危険はないのか。 等

大阪会場

- ・検査結果に基づいて、食品への影響は限りなく低減されたと明示して欲しい。
- ・組合員からは、国の検査は不安があるので続けて欲しいという意見がある。 等

(参考)意見交換会後に回答いただいたアンケートの結果

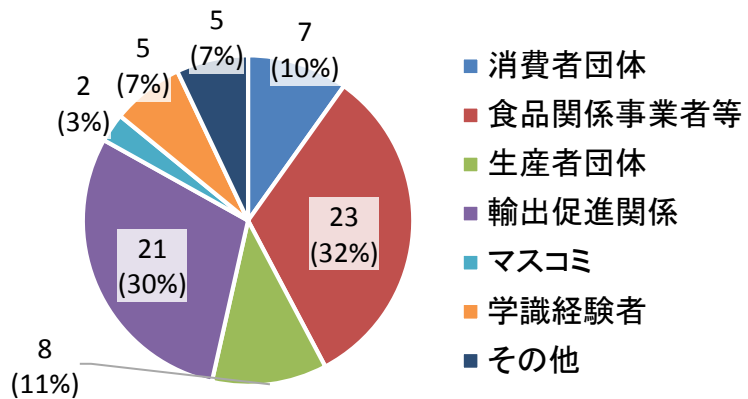
- ・アンケート回答率は福島 82%、東京 77%、大阪 92%
- ・アンケートの結果、3会場とも「意見なし」は約 8～9 割、「賛成寄りの意見」と「反対寄りの意見」は各々約 1 割 (アンケートの自由記載欄の記述から集計)

2 個別意見交換での反応

(1) 実施時期

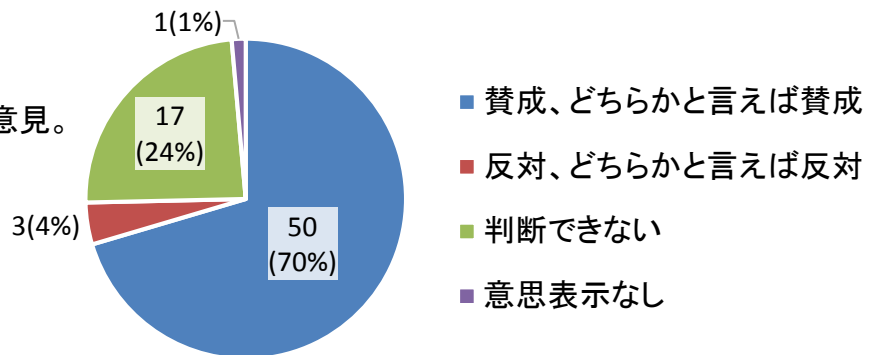
平成 29 年 1 月～3 月

(2) 実施者数 71 者



(3) 意見交換の結果

- ・約 7 割の団体等が、賛成、どちらかと言えば賛成との意見。



(4) 主なコメント

【賛成の立場】

- ・データに基づき考え方が整理されており 29 年度以降の検査案は妥当
- ・国が新たなガイドラインを示せば、食品メーカーはそれを契機として検査等の軽減が行えるため、大変ありがたい
- ・メリハリがつけられるのは、安全管理がしっかりできているということ。逆に安心できる

【反対の立場】

- ・都県が検査をやめてしまえば、生産者・生産者団体にそのしわ寄せが来る

(参考) ご意見を伺った学識経験者 (敬称略、五十音順)

国立研究開発法人放射線医学総合研究所 特別上席研究員	内田滋夫
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	
東北農業研究センター福島研究拠点 農業放射線研究センター長	信濃卓郎
公益財団法人原子力安全研究協会 理事長	杉浦紳之
東京大学大学院農学生命科学研究科 特任教授	中西友子
国立研究開発法人森林総合研究所 きのこ・森林微生物研究領域長	根田仁